

貝塚市議会だより



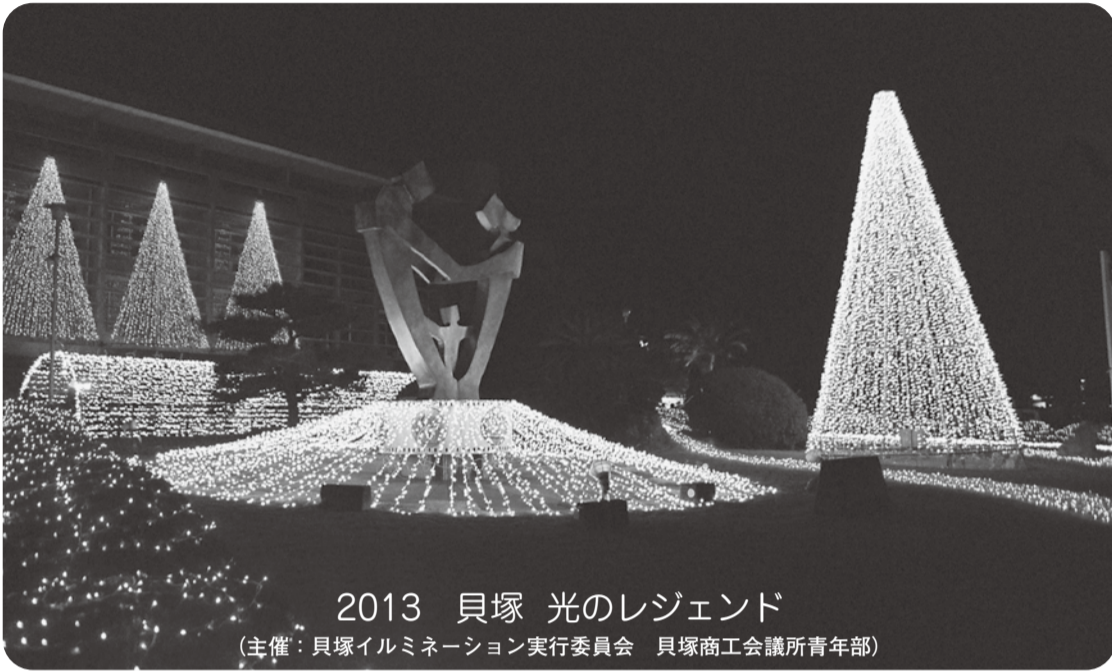
発行部数：32,700部
発行単価：5.27円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

12月定例会

市営住宅設置条例の一部改正など可決

平成25年第4回(12月)定例会は、11月28日から12月13日までの16日間の会期で開催しました。
本定例会には、処分報告1件と、市営住宅設置条例の一部改正などの議案14件が提出され、原案どおり可決しました。
また、議会議案として、消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書ほか1件を原案どおり可決しました。



2013 貝塚 光のレジェンド
(主催：貝塚イルミネーション実行委員会 貝塚商工会議所青年部)

市営住宅設置条例の一部改正
市営橋本団地住宅及び市営脇浜団地住宅について、空き家となった老朽住宅3戸を廃止するための改正

○(主な内容)
市営橋本団地住宅(橋本586番地) 木造平家建
(現行)25戸↓24戸
市営脇浜団地住宅(脇浜4丁目21番から28番) 木造平家建
(現行)67戸↓65戸
○施行日 平成25年12月13日

◆下水道条例の一部改正
「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」が平成24年8月22日に公布され、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられることから、下水道使用料に係る消費税等相当額を改定するための改正
(主な内容)
○下水道使用料における消費税等相当額の変更
(現行)100分の105を乗じて得た額↓消費税法に定めるところにより課されるべき消費税相当額及び地方税法に定めるところにより課されるべき地方消費税相当額を改定するとともに、消費税等相当額転嫁後に生じた端数処理の方法を変更するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)

○(主な内容)
し尿及び事業系ごみの収集等の手数料における消費税等相当額の変更
(現行)100分の105を乗じて得た額↓消費税法に定めるところにより課されるべき消費税相当額及び地方税法に定めるところにより課されるべき地方消費税相当額を改定するとともに、消費税等相当額転嫁後に生じた端数処理の方法を変更するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)

○(主な内容)
水道料金及び納付金における消費税等相当額の変更
(現行)100分の105を乗じて得た額↓消費税法に定めるところにより課されるべき消費税相当額及び地方税法に定めるところにより課されるべき地方消費税相当額を改定するとともに、消費税等相当額転嫁後に生じた端数処理の方法を変更するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)

◆社会教育委員条例の一部改正
「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第3次一括法)による社会教育法の一部改正規定が本年6月14日に公布され、平成26年4月1日から施行されることに伴い、これまで同法で定められていた社会教育委員の委嘱の基準を文部科学省令で定める基準を参照して条例で規定することとされたことから、当該基準を定めるほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)
○社会教育委員の委嘱の基準を追加
・学校教育の関係者
・社会教育の関係者
・家庭教育の向上に資する活動を行う者
・学識経験のある者
○施行日 平成26年4月1日

◆水道事業給水条例の一部改正
平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられることから、水道料金及び納付金に係る消費税等相当額を改定するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)

○(主な内容)
水道料金及び納付金における消費税等相当額の変更
(現行)100分の105を乗じて得た額↓消費税法に定めるところにより課されるべき消費税相当額及び地方税法に定めるところにより課されるべき地方消費税相当額を改定するとともに、消費税等相当額転嫁後に生じた端数処理の方法を変更するほか、その他所要の整備を図るための改正
(主な内容)

◆市立貝塚病院使用条例の一部改正
平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられることから、診断書その他証明書等の交付に係る手数料を改定するための改正
(主な内容)
○診断書その他証明書等の交付に係る手数料
1通につき(現行)3150円以内↓3240円以内
○施行日等 平成26年4月1日から施行し、同日以後に請求のあった診断書その他証明書等の交付に係る手数料について適用

◆市立貝塚病院看護師奨学金条例の制定
将来、市立貝塚病院において看護師として勤務することを希望する看護学生に対し、その学資のための奨学金を貸与することにより、看護師の継続的かつ安定的な確保を図るための制定
(主な内容)
○奨学金の貸与対象
・看護師養成機関に在学中であること
・看護師として貝塚病院に勤務する意思を有すること
・他の病院の奨学金を受けていないこと
○奨学金の貸与額
月額5万円(無利子)
○奨学金の貸与期間
貸与を決定した日の属する月(入学前の者は、入学した日の属する月)から看護師養成機関の修学期間を修了する日の属する月まで
○奨学金の返還
貸与期間を満了したとき、又は貸与を廃止されたときは、翌月の末日までに全額を一括返還
○延滞利子
返還額に年10・75%の割合を乗じて得た額
○奨学金の返還免除
・貝塚病院において奨学金の貸与期間(貸与期間が1年未満の場合は1年)を超えている期間、看護師として勤務したとき
・死亡、心身の故障等奨学金の返還が困難であるとき
○施行日 平成25年12月13日

予算

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、障害児通所支援事業、医療扶助費などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ八千八百八十三万円増額し、予算総額は三百四億四千七百三十五万三千円になりました。また、子ども子育て支援新制度電算システム整備事業、英語指導講師派遣事業(平成25年度、26年度)に係る債務負担行為補正も行われました。
◆特別会計補正予算
財産区特別会計で、名越財産区財産管理費などで三千二百五十八万円の追加補正が行われました。
◆企業会計補正予算
病院事業会計で、資本的支出において五千六百六十三万円、資本的収入において五千六百八十八万円の追加補正が行われました。

一般質問から

第4回定例会(11月28日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

オープンデータ・ビッグデータの取組みについて

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】平成25年6月に開催された主要8カ国首脳会議で、各国首脳が「オープンデータ憲章」に合意しました。オープンデータとは、行政や企業などが持つ、誰でも入手可能で、自由に利用や配布ができるデータのことです。情報社会の中、行政の持つ膨大なデータは大きな財産であり、公開することにより活用を推進していく必要があると

考えますが、いかがですか。また、ビッグデータとは、インターネットの普及やコンピュータの処理速度の向上などに伴い生成される、大量のデジタルデータのことです。様々な分野のデータを利し、政策マーケティングを行うことができるかと考えますが、自治体間・民間などと幅広く連携し、積極的に活用を行っていく考えはありますか。



【答】オープンデータの推進・提供については、行政の透明性や信頼性の向上につながるのをはじめ、多くの市民や企業、団体との情報共有が図られるものと考えています。オープンデータへの取組

住居リフォーム助成制度の継続と改善について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】現行の住居リフォーム助成制度は、工事を行う業者を本市に本店・本社のある許可業者に限定しています。

これでは、許可を持たない個人事業者は下請けに入るしか事業に参入できません。府下で同様に助成を始めた藤井寺市、熊取町では市・町内の個人事業者である、町の大工さんやペンキ屋さん、畳屋さんにも門戸を開いて、広く事業が展開できるように取り組んでいます。

今後、地域経済の活性化を図るといふ観点も制度の中心に据えながら、次年度も助成を継続しつつ、幅広い業種、個人事業者も制度に参入できるように改善が必要だと考え



第四中学校校区における教育の諸問題について

《自由市民》食野 雅由

【問】第四中学校区の生徒数が減少してきており、将来的には校区の再編の検討が必要ではないかと考えますが、い



第四中学校

かがですか。平成26年度から、小中一貫教育を第五中学校区で実施されると聞いています。第四中学校区でも導入すべきと考えますが、いかがお考えですか。

【答】平成25年11月1日現在の第四中学校区の児童生徒数は、南小学校が763名、永寿小学校が137名、第四中学校が589名です。貝塚市全体で児童生徒数が減少する傾向にあります。本市では地域ぐるみで子どもを育てるというのを大切に、教育の根幹に据えてきたところもありますので、校区の見直しについては慎重に対応していきたいと考えています。

小中一貫教育については、昨年度から小中一貫教育推進協議会を立ち上げ、すべての中学校区において、小中一貫教育が推進されるよう情報提供や協議を行ってきました。第四中学校区においても、すでに小中連携会議を重ね、教

みは、国においても、まだ始まったばかりですので、国の動向を注視しながら、ガイドラインの策定も視野に入れ、今後、全庁的に議論を深めていきたいと考えています。また、ビッグデータの活用についても、オープンデータ同様、国の動向を踏まえながら、研究していきたいと考えています。

高齢者就業について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】①認知症の方が地域の中で安心して暮らすには、周囲の理解が重要になってくるかと考えますが、「認知症サポート養成講座」の開催回数、参加人数、今後の展望についてお尋ねします。

【答】①認知症サポート養成講座は、講師役である認知症キャラバンメイトが市や地域団体などと協働し、地域住民や職域などを対象に開催するもので、現在までに延べ39回開催し、養成人数は累計で990人です。今後の展望としては、本市のキャラバンメイト連絡会において、講座を

インターネットを活用した情報発信について

《新政クラブ》南野 敬介

【問】貝塚市内観光・グルメマップの作成についてお尋ねします。

私も新政クラブは、静岡県島田市が非常に面白い取組をされているということと、平成25年8月に視察をし、勉強してきました。島田市では、最初は紙ベースで、各店舗をマップの形で紹介する取組を低価格で行ったということとです。しかし、紙ベースの場合、店のメニューの変更や、新規開店、廃業などに即座に対応しきれないため、行政が主体となつてウェブ版を270万円の予算で作成されたとお聞きしました。行き届いたグルメマップになっており、本市でも取り組む価値は十分あると思えますが、本市としてそのような取組を行う考えはありますか。



【答】本市では、ホームページで市内飲食店の宣伝などは行っていますが、市制施行70周年記念事業で「貝塚ぐるぐるぐるめ」というイベントを開催しその後、件数は30店舗ほどですが、小冊子で「貝塚ぐるめマップ」を作成して配布しているところです。また、観光協会、商店連合会では、ウェブ版のマップの作成や、各店のホームページとリンクするということもしています。ただ、これは対象が会員だけということなので、非会員の方も参加できるように、市から積極的に働きかけていきたいと考えています。

【問】②肺炎球菌による肺炎については、周囲の理解が重要になってくるかと考えますが、「認知症サポート養成講座」の開催回数、参加人数、今後の展望についてお尋ねします。

【答】②肺炎球菌による肺炎については、周囲の理解が重要になってくるかと考えますが、「認知症サポート養成講座」の開催回数、参加人数、今後の展望についてお尋ねします。養成講座は、講師役である認知症キャラバンメイトが市や地域団体などと協働し、地域住民や職域などを対象に開催するもので、現在までに延べ39回開催し、養成人数は累計で990人です。今後の展望としては、本市のキャラバンメイト連絡会において、講座を



安全でおいしい中学校給食の実施について

《日本共産党議員団》明石 輝久



【問】今、子どもの食の環境は厳しい状況にあります。添加物が多い加工食品・インスタント食品や、食欲をいつも刺激している外食産業の発達、24時間開いているコンビニエンスストアなど、豊かさと子どもの健やかな発達が一致しない現状があります。また、両親共働きが当たり前の状況の中で、学校給食への期待が大きくなっています。そこで、本市の中学校給食についてお尋ねします。①給食実施の基本②民間調理場活用方

式の課題と対応③学校現場の対応

【答】①中学校給食実施については、平成27年4月開始を目標とし、原則、全員喫食の完全給食で、民間調理場活用方式により、安全安心な給食の提供を基本に据えています。②安全安心な給食を提供

教育ナンプールをめぐって

《新拓進クラブ》南 英太郎



【問】本市では、「夢・誇・絆」を合言葉に教育ナンプールを掲げて、子どもの育成に取り組んでいます。「自分の街が素晴らしい」という感情は、自分の考えや価値観、生き方につながるもので、大切な部分であると思います。貝塚市について学ぶ「貝塚学」の進捗状況と今後の展望についてお尋ねします。

また、教育研究センターが開設されてから半年以上が経過しましたが、取組みについてお尋ねします。

【答】子どもたちが、貝塚市で育ち学んだことを誇りに思い、語れるようになることは非常に大切であると考えており、今までも、本市の地理や産業等について学習してきましたが、今後はさらに「貝塚学」として、本市の良さを深く理解し、愛着を感じ、誇りに思う子どもを育てるための

系統的なカリキュラムの作成に向けて努力していきます。教育研究センターは、不登校など様々な課題に対応するための教育相談や教科書センターの機能を持ち、また、教育課程の研究や教職員研修の実施、学習相談等を行うとともに、学校安全や生徒指導に関する指導や支援を実施しています。今後とも、効果的な指導方法の研究や教職員の資質向上に向けた研修の実施など、学校のニーズや今日的課題に対応できるように機能の充実を図りたいと考えています。

南海貝塚駅東口周辺と海塚商店街の歩道整備について

《新政クラブ》阪口 芳弘

【問】南海貝塚駅東口からバス乗り場までの歩道設置について、完成時期などを教えてください。また、その向かいにある歩道の東側の宅地の

することが課題であり、民間調理場活用方式においては、単に業者へ委託するだけではなく、食材の選択や献立内容の協議、仕様書に基づく実施状況のチェック、食物アレルギー対応や衛生管理の指導など、責任を持って対応したいと考えています。③学校現場では給食実施により、食育、給食時間と授業との調整、給食費の徴収など様々な検討課題があると認識しています。

これまで、中学校長や小学校の栄養教諭と、中学校給食実施に向けた会議等を実施しており、今後も引き続き学校と協議を続けながら、検討していきたいと考えています。

【問】学校施設は、子どもたちの学習、生活の場であり、学校教育を行うための基本的な教育条件です。しかし、本市の小・中学校施設について、網戸がないため窓を開けると蚊が入ってくるとか、トイレが汚く、学校で子どもがトイレを使いたがらないなどの声も聞いており、落ち着いて勉強できる環境ではないと考えています。子どもたちが安全で安心して勉強できる環境を整備していくことが急務だと考えますが、本市の学校施設について、老朽化も含めて、トイレや校舎の状況について調査をしていますか。また、今後の計画についてお尋ねします。



接遇向上の取組について

《公明党議員団》森 美佐子

【問】市職員の市民に対する接遇については、これまでも何度も質問をしてきました。しかしながら、職員のあいさつをはじめとする対応について、満足度のいく結果になって

者等に著しく障害となるような場合は、「貝塚市の環境整備と活性化をめざし住みよいまちを作るための条例」の適用も視野に入れた対応を行いたいと考えています。

市道西町海塚麻生中線沿線及び海塚交差点付近の街路樹撤去については、今後、町会・商店街と十分協議を行い、改善策を検討したいと考えています。



街路樹によって商店・看板等が見えなくなっている

【答】学校施設については、日々、学校と緊密な連絡を取りながら、修繕・改修が必要な箇所の把握に努めるとともに、可能な範囲で修繕等を行っているところです。トイレ改修については、これまでも耐震補強を実施する棟については、洋式化を含めた改修や多目的トイレの設置を行ってきました。

しかし、小・中学校全校を対象にトイレに関する調査を行った結果、洋式トイレが設置されていない棟のうち、耐震補強工事の対象となっていない棟が17棟であり、これについても、別途、計画的なトイレ改修工事を今後実施していきたいと考えています。

【問】小学校で義務付けられていた色覚検査が廃止されて10年がたち、色覚異常の子どもの約半数が異常に気づかぬまま進学・就職に臨み、中には直前で進路を断念せざるを得ないケースもあることが、日本眼科医会の調査結果で明らかになりました。色覚異常があっても大半は日常生活に支障がないことや、誤解から差別につながるという事実を理由に、文部科学省が定期健診の必須項目から削除し、ほとんどの自治体が検査を行わなくなりました。保護者、あるいは教師の中でも色覚異常に対して認識が薄い方もおられると思います。そこで、本市における色覚検査のこれまでの経緯並びに今後について、どのようにお考えかお尋ねします。



【問】市職員が市民に対し何を求めているのか、総合的な満足度、職員の言葉使いや態度などについて、アンケートを取って接遇向上に努めていただきたいと考えますが、いかがですか。

【答】これまでも、庁内でのあいさつや来庁者への心遣い、専門用語や略語はできるだけ言い換えて対応すること、文書などは対象者にあわせ、できるだけ読みやすくわかりやすいものにするなどの指導を行ってまいりましたが、ご指摘のような状況が多々見受けられるようであれば、改善する必要があると考えています。

職員の接遇能力の現状を把握し、改善の方向性や研修のあり方を検証、検討するためにも、来庁者や市民の意見を把握することは重要なことと認識していますので、今後、その内容や方法などについて研究していきたいと考えています。

【問】小学校保健法施行規則の一部改正に基づき、本市においても色覚検査の一斉実施は行っており、保護者からの申し出があったり、アンケート等で異常を疑われたりする場合は、保護者の了解を得た上で個別に色覚検査を実施している場合があります。今後、色覚異常について教職員の研修を早急に行い、医師会や眼科医会と相談しながら、すべての学校において色覚異常について保護者に周知し、必要に応じて検査ができるような体制づくりを進めたいと考えています。



